



平成 17 年 9 月期 中間決算短信(連結)

平成 17 年 5 月 16 日

上場会社名 イーピーエス株式会社

上場取引所 東証 第二部

コード番号 4282

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.eps.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 庵 浩

問合せ先責任者役職名 常務取締役 人事・総務・経理担当

氏名 神宮 孝一

TEL (03) 5684-7797 (代表)

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月中間期の連結業績(平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年3月中間期 | 5,910 | (14.0) | 456 | (17.1) | 469 | (17.5) |
| 16年3月中間期 | 5,185 | (27.4) | 550 | (26.6) | 568 | (29.1) |
| 16年9月期 | 10,926 | (22.3) | 1,411 | (19.8) | 1,465 | (27.1) |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|--------|----------------|----|---------------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 17年3月中間期 | 359 | (27.8) | 4,164 | 93 | 4,164 | 79 |
| 16年3月中間期 | 281 | (38.8) | 3,237 | 63 | | |
| 16年9月期 | 766 | (34.1) | 8,812 | 67 | | |

(注) 持分法投資損益 17年3月中間期 0百万円 16年3月中間期 0百万円 16年9月期 0百万円
期中平均株式数(連結) 17年3月中間期 86,409株 16年3月中間期 87,000株 16年9月期 87,000株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益のパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|----------|-------|-------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 17年3月中間期 | 8,304 | 5,335 | 64.2 | 62,042 | 00 |
| 16年3月中間期 | 7,151 | 4,562 | 63.8 | 52,446 | 00 |
| 16年9月期 | 8,432 | 5,365 | 63.6 | 61,673 | 54 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月中間期 86,000株 16年3月中間期 87,000株 16年9月期 87,000株
期末自己株式数(連結) 17年3月中間期 1,000株 16年3月中間期 -株 16年9月期 -株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年3月中間期 | 291 | 75 | 401 | 1,771 |
| 16年3月中間期 | 349 | 819 | 143 | 2,735 |
| 16年9月期 | 577 | 1,139 | 113 | 2,394 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年9月期の連結業績予想(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

| 通期 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 13,316 | 1,821 | 1,134 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13,191円55銭

(注) 業績予想は確定ではなく、変動することもあります。
詳細は12頁の「1.(3)通期の見通し」をご参照ください。

企業集団の状況

当社グループの事業内容

当社及びグループ会社（オーライグループ（図1注3参照）等を除く）は、製薬会社を主とした医薬品開発に係る業界に属しています。製薬会社では、多額の研究開発費と長い期間（図1参照）とを費やしていわゆる「新薬」の開発に向けて多大な努力がなされております。「新薬」は、医薬品として承認される前段階において、製薬会社からの委託を受けた医療機関が必ず臨床試験（治験）を実施（図1注1参照）することとなっています。

これはインフォームド・コンセント（*）により同意した被験者（患者）の参加が必要で、つまり、臨床試験は製薬会社、医療機関及び被験者の三者により実施されるものであります。（図2参照）

当社グループは、平成17年3月31日現在当社及び12社の連結子会社と2社の持分法適用会社から構成され、事業としてはCRO（*）事業、SMO（*）事業、非臨床（*）事業の3つの事業から成り立っております。

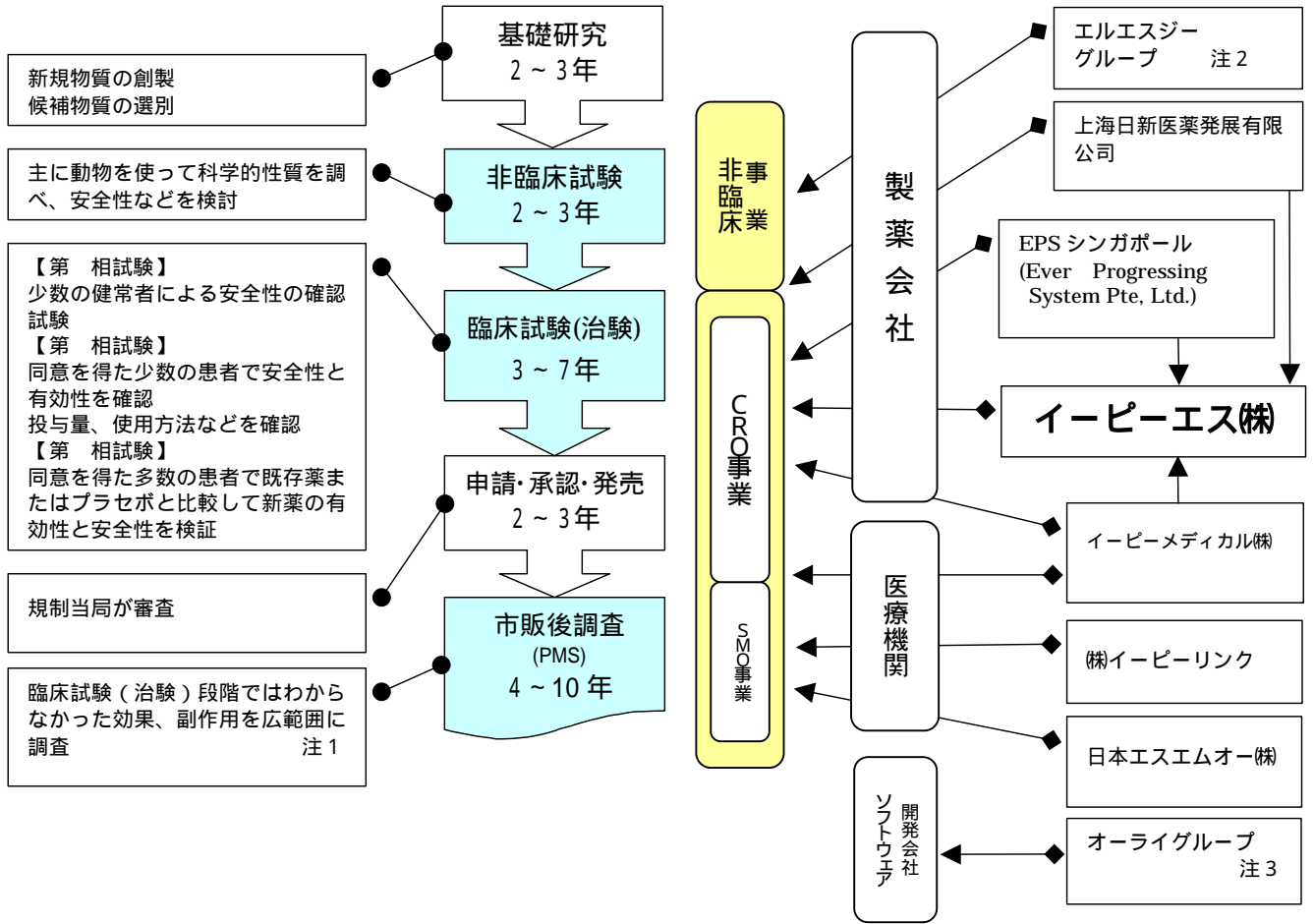
CRO事業は、当社が実施しており、臨床試験（市販後調査を含む）実施にあたって、製薬会社等との委受託契約により臨床試験の運営と管理に関する種々の専門的なサービスの提供を業としております。サービスの内容は、臨床試験実施計画書（*）、症例報告書（*）の作成支援、症例登録・試験進捗管理（*）、データマネジメント・統計解析（*）、モニタリング（*）、総括報告書作成、薬事申請代行などのほか、これらの業務に附随する管理システムの構築であります。

一方、オーライグループは、ソフトウェア受託開発業務を行っております。また、イーピーメディカル株式会社は、製薬会社、医療機関向けに人材派遣、人材紹介を行っております。この両社は業容が小規模であるため、現在CRO事業の中に含めております。

SMO事業は、当社の連結子会社である株式会社イーピーリンク及び日本エスエムオー株式会社が実施しております。同社は、臨床試験を実施する医療機関と契約を締結することにより、医療機関に対してCRC（*）派遣を中心とする専門的なサービスを提供するSMO事業を行っております。

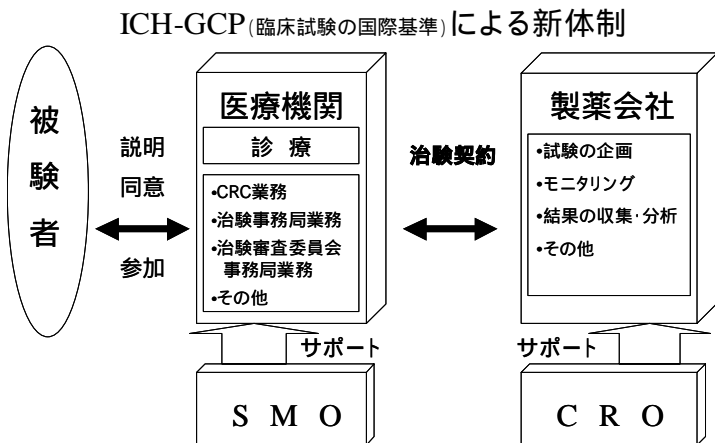
非臨床事業は、エルエスジグループ（図1注2参照）が実施しており、製薬会社を対象とする非臨床試験段階における各種安全性試験の仲介及び実験用資材、動物の提供等の非臨床事業を営んでおります。

図 1 医薬品開発及び取引の流れ



- 注1. 人に対する薬の安全性や効果を調べるために行われる試験を一般に「臨床試験」と呼びます。そのうち、新しい薬を発売するため厚生労働省から承認を得るために行う試験を「治験」と呼びます。
- 注2. エルエスジーグループは、非臨床試験にかかる非臨床事業を行っており、エルエスジー株式会社とその100%子会社 LS Global Inc.、KS International PTE LTD、Simian Conservation Breeding & Research Center, Inc. 並びに持分法適用関連会社2社から構成されております。
- 注3. オーライグループは、中国IT技術者を活用したソフトウェア開発を行っており、オーライソフトウェア株式会社と中国・現地法人である100%子会社 往来軟件(北京)有限公司から構成されております。

図 2 臨床試験の仕組み



用語説明

- * インフォームド・コンセント
被験者が、臨床試験に関するあらゆる角度からの説明が十分なされた上で、自由な意思によって試験への参加に同意し、書面によってそのことを確認すること。インフォームド・コンセントは、被験者の記名捺印または署名と日付が記入された同意書をもって証明されます。
- * C R O Contract Research Organization の略語、開発業務受託機関のこと
製薬会社等が行う臨床試験の運営及び管理に係わる各種業務の一部または殆ど全てを製薬会社等から受託する組織（または個人）。
- * S M O Site Management Organization の略語、治験実施施設支援機関のこと
医療機関が行う臨床試験の実施に係わる業務の一部を医療機関から受託する組織（または個人）。
- * 非臨床 製薬会社が、創薬の過程で主に動物を使って科学的性質を調べ、安全性などを検討する試験の仲介及び実験用資材、動物の提供等を行う事業

- * 臨床試験実施計画書（プロトコール）
臨床試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、試験の目的、試験デザイン、方法、統計学的な考察及び組織・責任体制について記載した文書。
- * 症例報告書 調査票、C R F（Case Report Form）ともいいます。
各被験者に関して、臨床試験依頼者に報告することが試験実施計画書において規定されている全ての情報を記録するための印刷されたまたは光学的若しくは電子的な記録様式及びこれらに記録されたもの。
- * 症例登録・試験進捗管理
実施医療機関において臨床試験が試験実施計画書に沿って実施され、当該試験が円滑に進められるようにサポートする業務。
- * データマネジメント・統計解析
臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータを処理する業務。
- * モニタリング
C R A（Clinical Research Associate の略語、一般的には「モニター」と称します）が臨床試験の依頼者（製薬会社またはC R O）により指名され、試験の進行状況を調査し、試験が臨床試験（治験）実施計画書、業務手順書、薬事法に規定する基準等に沿って実施、記録及び報告されることを保証する業務。
- * C R C Clinical Research Coordinator の略語、臨床試験協力者のこと
医療機関において臨床試験の実施をサポートする者。治験責任医師（または歯科医師）によって指導・監督され、専門的立場から治験責任医師および治験分担医師の業務に協力する者を指し、看護師、薬剤師、臨床検査技師その他の医療関係知識のある者で構成されております。

経営方針

1. 基本方針と経営戦略

(1) 経営の基本方針

当社は従前より、ますます厳しくなる法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後についても、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくために、企業の果たすべき社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス体制の充実に努め、社名の如く Ever Progressing System (あくなき前進するシステム) であるべく事業運営に邁進していく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。利益配分につきましては、急速な市場変化に対応するために財務基盤の充実を勘案しつつ、安定的な成果配分を行うことを基本としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株価水準の動向を見極めながら、「株式分割」等を検討していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画において中期経営目標を以下のとおり定めております。

目標達成時期 平成18年9月期

連結売上高 175億円以上

経常利益率 15%程度

なお、当社及びグループ会社は上記目標達成に向け、以下の経営戦略を推進しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、CRO事業、SMO事業並びに非臨床事業を中核に、人材派遣業務、医薬・医療情報システム開発業務、中国、東南アジア・オセアニアにおけるCRO業務及びソフトウェア受託開発業務を引続き推進し、各事業間の相乗効果を図ってまいります。具体的には、下記の経営戦略をとっております。

1) フルサービスを提供できるCRO

医薬品開発におけるアウトソーシングの一層の本格化に対応すべく、臨床試験の運営のみならず、企画から薬事申請までのフルサービス体制の構築を進めてまいります。

また、医療機器開発、非臨床試験受託業務など医薬品開発をトータルにサポートできるようなCROを目指してまいります。

2) SMO事業の推進

医療機関に対する臨床試験サポート業務が拡大しておりますが、更なる拡大が予想されており、子会社である株式会社イーピーリンクを中心にSMO事業の業容拡大を進めております。また、株式会社イーピーリンクは、株式会社ミントと本事業年度中の合併を目指しており、それに伴った事業再編成を推進してまいります。

3) 情報技術の活用

データマネジメントやモニタリング管理システムの改善・活用をさらに進め、インターネットをフルに利用した(web-based)臨床試験の実施を模索してまいります。また、社内での経験をもとに、製薬企業や医療機関に対するIT(注1)サービスの提供も展開してまいります。

4) 海外展開の推進

国際同時開発やICH(注2)の流れに対応し、海外展開を引き続き模索してまいります。その一環として新たに世界規模でCRO事業と非臨床試験サービスを展開しているINVERESK社(本社所在地:スコットランド)と南アフリカを除くエリアを対象とした共同マーケティングに関する提携をおこないました。

また、米国においては現地CROのFHI社とともに新たな提携先を加えサービスの強化を図り、中国及び東南アジア・オセアニアにおいては独自の運営体制の構築を進めてまいります。

5) 新規事業の推進

CRO事業とSMO事業での実績を生かしつつ、イーピーメディカル株式会社において人材派遣業務の他に製薬企業向けのMR(注3)の派遣サービス、また医療機関に向けた新たな関連ビジネスの展開を積極的に推進してまいります。

一方、オーライソフトウェア株式会社は、日中間のソフトウェア開発業務を中心に、新たな成長分野も同時に模索してまいります。

(注) 1. IT Information Technologyの略語

2. ICH日米EU医薬品規制整合化会議(International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Useの略語)日米EUの行政当局間で医薬品承認の基準の整合化を進めるための会議。

3. MR Medical Representative(s)の略語 企業を代表し、医療用医薬品の適正な使用と普及を目的として、医薬関係者に面接の上、医薬品の品質・有効性・安全性などに関する情報の提供・収集・伝達を主な業務として行う者。

(6) 対処すべき課題

顧客からのアウトソーシング及び顧客の国際展開が、今後益々進むことが予想される中でグループ一体となって、QC/QA部門の強化、標準業務手順書の遵守の徹底、教育・研修活動によるスキルアップなどを通して、品質の向上を図ってまいります。

一方、今後益々厳しくなるであろうコスト競争に対応するためにも、プロジェクトの受注から納品までのプロセス管理体制を早急に確立し、業務の一層の効率化を進めます。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにおける最も重要なポイントは、経営陣の説明責任と公正な経営システムの維持にあると考えております。

取締役会の運営については、的確且つ迅速な意思決定が行えるよう少人数制としております。

また、会計監査人である監査法人トーマツを中心に複数の外部機関から専門的なアドバイスを受けコンプライアンスの維持を図っております。

一方、株主、取引先、従業員等に向けて経営方針や経営計画等を適時に公表し、その達成状況や実績も

出来るだけ早い時期に情報開示することにしております。具体的には、機関投資家及び個人投資家向けの会社説明会、インターネットを通じた財務情報の提供等であり、これらは、コーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

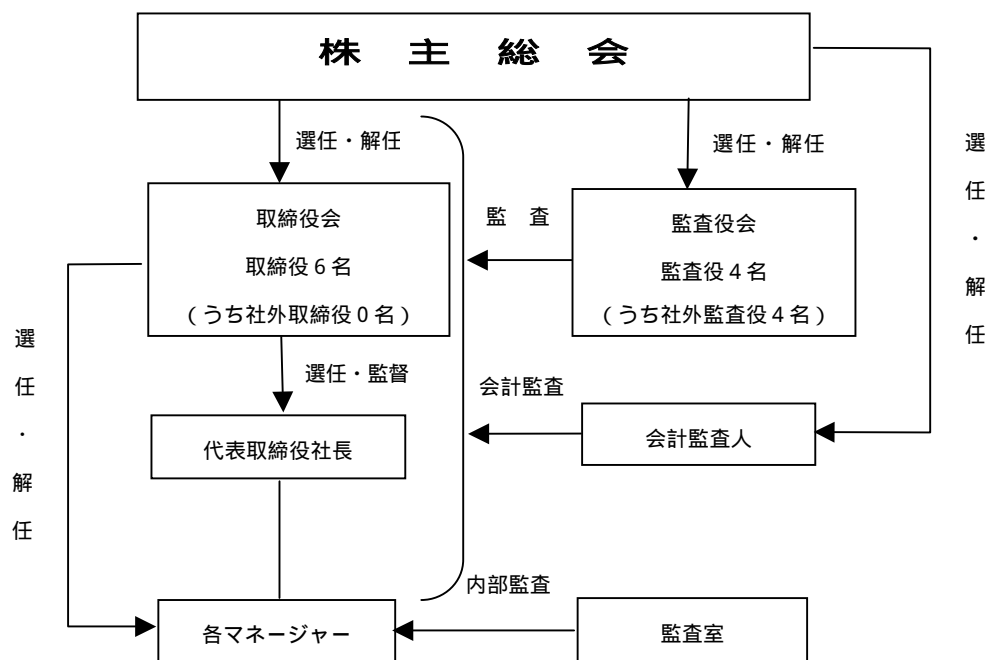
イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の整備

当社は、1名の代表取締役と2名の常務取締役、2名の取締役、1名の非常勤取締役からなる体制をとっております。各常務および取締役は、当社業務を熟知しており、各自が専門的な部門を任せられ、業務執行現場での問題解決や、重要事項の報告等が迅速になされる体制作りを目論んでおります。

当社の監査体制については、監査役会、会計監査人、内部監査を行う監査部から構成されております。監査役会は、現在社外監査役4名で構成されており、効率面から常任監査役は内部監査時に同席して監査を行っております。会計監査人につきましては関与社員2名の下に複数の公認会計士で構成され、監査役会は会計監査人から監査計画の提供を受けており、実施の報告を定期・不定期に報告を受けております。

監査部の1名(他に補助者1名)が内部監査を担当し、監査役会、会計監査人と連携して監査機能の充実に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下記のとおりであります。



ロ. 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役は選任されておられません。当社の監査役会は4名で構成され全員が社外監査役となります。

社外監査役 4 名は人的関係、特筆すべき資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

八．リスク管理に関する実施状況

- ・ 平成 17 年 4 月 1 日に施行された個人情報保護法に対応するために同日付で当社は、個人情報取扱規程を設置しました。
- ・ 当社の重要書類に関する安全性の維持の為に平成 17 年 4 月 1 日付で文書取扱規程を設置しました。

二．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

- ・ 取締役会を毎月 1 回以上開催し、経営に関する意思決定を行い、同日に監査役会、各部門責任者から構成されるプロジェクト調整会議が開催され決定事項の伝達、連絡、調整を行っております。
- ・ 内部監査業務では、平成 16 年 4 月から国内連結子会社 4 社、海外子会社 1 社の内部監査を実施しました。

当社の内部監査は対象とする各部門とも 2 巡目以上に入っており、前回の指摘事項の改善状況も監査対象としております。

連結子会社に関しては、本社のみならず、地方支店・事務所も監査対象としております。

(8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておりません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資の伸びが鈍化しつつあるものの、企業収益が改善し、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな回復基調が継続していくものと見込まれますが、海外経済、原油価格、為替レートの動向等今後については予断が許されない状況で推移しております。こうした中でも当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界及び子会社である株式会社イーピーリンクが展開しているSMO（治験実施施設支援機関）の業界は、引続き成長を続けており、非臨床事業の業界も、堅調に推移しております。

CRO事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、長期試験の分野では抗癌剤、糖尿病治療薬などの大規模市販後臨床試験は、引続きデータマネジメント、モニタリング業務を展開しておりますが、抗高脂血症薬のモニタリング業務が、昨年12月に終了し、データマネジメントは本年9月に終了を迎える予定であります。

開発段階の試験につきましては、臨床企画開発部門において、既存プロジェクト及び派遣業務の遂行とともに新規プロジェクトの獲得等順調に拡大してまいりました。

登録・進捗管理業務、データマネジメント業務、統計解析業務に関しましても、臨床情報処理部門において引続き拡大を図ってまいりましたが、既存プロジェクトの症例数減少や、新規受注予定のうち一部案件について開始時期が遅れたこと等により、稼働率が低下し、前年同期と比べますと増収減益となりました。

医療機器開発業務、安全性情報業務につきましては、今後も引続き受注獲得に邁進してまいります。

また、当社は、保有株式の一部を売却したことによる売却益を特別利益に計上する一方、SMO事業の効率化及び業容拡大を図るためグループ会社の事業再編成に取り組んでおり、事業再編成に係る費用を特別損失に計上しております。

一方、連結子会社に関して、イーピーメディカル株式会社は、製薬会社向け人材派遣業務の他にMR派遣サービス等の新規事業を開始しておりますが、人材の確保・教育等の投資的な費用が先行しております。

システム開発業務につきましては、オーライソフトウェア株式会社及びその子会社である往来軟件（北京）有限公司が、中国IT技術者を活用した事業を進めました結果、ソフトウェア開発需要が全般的に低迷している状況の中、新規顧客の開拓等により徐々に売上、利益ともに好転しております。

その結果、CRO事業として当中間売上高は、4,108百万円（前中間会計期間比12.1%増）となり、当中間営業利益は、334百万円（同21.0%減）となりました。

SMO事業につきましては、株式会社イーピーリンク及び日本エスエムオー株式会社において展開しております。株式会社イーピーリンクは、CRC（医療施設における臨床試験コーディネータ）業務と併せて地域医療機関との提携による臨床試験事務局などのサイトサポート業務が拡大しておりますが、一部受託案件の失注等により増収減益となりました。

一方、サイトサポート業務中心の日本エスエムオー株式会社は、昨年10月の会社移転、社内体制の再構築、受託案件の進捗遅延、一部受託案件の失注等により大幅な損失を計上いたしました。

その結果、SMO事業として当中間売上高は、1,095百万円（前中間会計期間比27.0%増）、当中間営業利益は、24百万円（同35.0%減）となりました。

非臨床事業につきましては、エルエスジーグループにおいて展開しております。一部実験用動物の需要減を

新規商品のマウスケージ及び特殊飼料の需要増でカバーすることができました。

その結果、非臨床事業として当中間売上高は、726 百万円（前中間会計期間比 6.3%増）、当中間営業利益は、94 百万円（同 4.1%増）となりました。

上記の事業の種類別セグメント毎の当中間売上高及び当中間営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますので、それを控除した結果、当中間売上高は、5,910 百万円（前中間会計期間比 14.0%増）、当中間営業利益は 456 百万円（同 17.1%減）、当中間経常利益は 469 百万円（同 17.5%減）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 品目別の生産、受注及び販売の状況

生産実績

| 区 分 | 当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) (千円) | | 前年同期比(%) |
|-------------|---|----------|----------|
| | 金額 | 前年同期比(%) | |
| CRO事業 | | | |
| データマネジメント業務 | 1,426,272 | 85.3 | |
| モニタリング業務 | 1,685,191 | 126.2 | |
| システム開発業務等 | 979,251 | 136.4 | |
| CRO事業計 | 4,090,715 | 109.8 | |
| SMO事業 | 1,096,353 | 128.8 | |
| 非臨床事業 | 724,747 | 106.3 | |
| 合 計 | 5,911,815 | 112.4 | |

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注実績

| 区 分 | 当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) (千円) | | | |
|-------------|---|----------|------------|----------|
| | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
| CRO事業 | | | | |
| データマネジメント業務 | 1,948,320 | 102.1 | 3,455,712 | 126.4 |
| モニタリング業務 | 2,631,855 | 191.1 | 6,386,143 | 166.9 |
| システム開発業務等 | 972,024 | 150.4 | 333,131 | 128.5 |
| CRO事業計 | 5,552,200 | 141.2 | 10,174,987 | 149.2 |
| SMO事業 | 915,336 | 92.0 | 1,266,499 | 109.6 |
| 非臨床事業 | 708,942 | 88.7 | 206,795 | 101.8 |
| 合 計 | 7,176,480 | 125.3 | 11,648,282 | 142.4 |

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

| 区分 | 当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日) (千円) | 前年同期比(%) |
|-------------|---|----------|
| CRO事業 | | |
| データマネジメント業務 | 1,450,798 | 90.0 |
| モニタリング業務 | 1,687,529 | 126.3 |
| システム開発業務等 | 954,205 | 135.9 |
| CRO事業計 | 4,092,532 | 112.1 |
| SMO事業 | 1,093,005 | 128.0 |
| 非臨床事業 | 724,747 | 106.3 |
| 合計 | 5,910,285 | 114.0 |

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日) | | 当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日) | |
|--------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 三共株式会社 | 532,330 | 10.3 | | |

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、一部の製造業で回復が見られるものの、原油高、為替及び近隣諸国との諸問題等の影響により依然、予断の許されない状況が予想されます。

当社では、データマネジメント・統計解析・登録進捗管理業務、安全性情報サービス、メディカルライティング等を行う臨床情報処理部門、モニタリング等医薬品の臨床開発、医療機器開発に関する調査申請等を行う臨床企画開発部門の二部門を中心に、情報収集と受注活動を行う企画推進部、海外(現在中国とシンガポール)での臨床試験関連業務を行う国際部、新たに設置した新規サービスを模索する事業開発室から構成されており、今後もデータマネジメント、モニタリング、長期試験等の全分野での受注拡大を引続き行ってまいります。

その結果、当期見直予算売上高は、7,974百万円(当初予算比2.2%減)となることが予想されます。この主な理由は、上期の登録・進捗管理業務、データマネジメント業務、統計解析業務において既存プロジェクトの症例数減少や、新規受注予定のうち一部案件について開始時期等の遅れを下期に100%挽回できないことが予想されるためです。

見直予算経常利益につきましては、稼働率の向上、経費節減等により概ね当初予想どおりの1,230百万円(当初予算と同じ)になると予想しております。

見直予算当期純利益は、812百万円(当初予算比15.1%増)となることを見込まれます。その理由としては、上期に保有株式の一部を売却したことにより売却益497百万円が特別利益に計上され、一方、グループ会社の事業再編成に係る費用等201百万円(下期に21百万円計上予定を含む。)を特別損失に計上しますが、特別利益が大幅に上回ることが予想されるためです。

グループ会社では、中国IT技術者を活用したソフトウェア受託開発を行うオーライソフトウェア株式会社は、中国子会社と共に新規顧客の開拓による受注拡大、受託体制の整備による効率性の向上に向け邁進してまいります。

また、人材派遣業を行うイーピーメディカル株式会社は、現在の製薬会社向けの人材派遣サービスにMR派遣サービス等の新たなサービス体制を確立すべく推進しておりますが、先行費用が発生、苦戦しております。

SMO事業を行う株式会社イーピーリンクと日本エスエムオー株式会社については、株式会社イーピーリンクと株式会社ミントとの合併（当期中の7月1日を予定）を中心に日本エスエムオー株式会社を含めた事業再編成により効率的な受注拡大、コスト削減を目論んでおります。

また、非臨床事業を行うエルエスジー株式会社は、引続き安定した業容拡大が見込まれます。

その結果、当社グループにおいて当期見直予算売上高は、13,703百万円（当初予算比2.8%減）、当期見直予算経常利益は、1,821百万円（当初予算比4.2%減）が予想されます。

当期見直予算純利益は、1,134百万円（当初予算比15.1%増）が予想されます。その主な理由として当社が、上期に保有株式の一部を売却したことにより売却益497百万円が特別利益に計上され、一方、日本エスエムオー株式会社の事業再編成に係る費用等123百万円（上期に計上）、エルエスジー株式会社グループの再編成費用として約55百万円（下期計上予定）を特別損失に見込んでおりますが、特別利益が大幅に上回ることが予想されるためです。

これらにより平成17年9月期の個別業績及び連結の見通予想は、以下の内容で見込んでおります。

（個別ベース）

単位：百万円

| 項目 | 売上 | 経常利益 | 当期純利益 |
|------|-------|-------|-------|
| 期初予算 | 8,152 | 1,230 | 705 |
| 見直予算 | 7,974 | 1,230 | 812 |
| 差異 | 178 | - | 107 |
| 増減率 | 2.2% | - | 15.1% |

（連結ベース）

単位：百万円

| 項目 | 売上 | 経常利益 | 当期純利益 |
|------|--------|-------|-------|
| 期初予算 | 13,703 | 1,901 | 956 |
| 見直予算 | 13,316 | 1,821 | 1,134 |
| 差異 | 387 | 80 | 178 |
| 増減率 | 2.8% | 4.2% | 18.6% |

（4）事業等のリスク

当中間決算短信に記載した投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

CRO業界の沿革について

製薬会社は、新薬を製造販売する際、医療機関において実際にヒトを対象として有効性や安全性を確かめなければなりません。このプロセスは臨床試験と呼ばれ、通常、新薬の探索から販売までに必要な10～16年のうち半分近い期間が充てられています。このとき、製薬会社から臨床試験の管理等の業務を請け負う組織がCROです。CROの事業活動は、開発段階の臨床試験に止まらず、製造販売後に副作用の有無などを調べる製造販売後試験も含まれます。

クライアントである製薬会社にとっては、臨床試験に係る業務をCROにアウトソーシングすることによって、製薬会社内に蓄積している新薬候補を迅速に臨床ステージに上げることが可能となったり、製薬会社が常時、治験要員を抱える必要もなくなって開発に伴うコストを変動費化できたり、開発経験のない疾患領域を手がけるときの足掛かりが得られるといったメリットがあり、CRO業界の拡大に結びついていると当社は考えております。

わが国においてCRO業界が注目されるようになったのは、新薬開発の基準を新たに定めた「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」（新GCP=Good Clinical Practice）が平成10年4月に全面実施されてからです。新GCPではインフォームド・コンセントの厳格化、治験審査委員会の強化や、管理システムの明確化などを定めています。このため製薬会社の業務量が多くなり、臨床試験に係る業務のCROへのアウトソーシング化が活発になっております。

国際的に新薬開発競争が激化する中、国内の臨床試験の実施基準は強化の方向にあり、製薬会社の新薬の研究開発負担は増大しています。このため、CROへのアウトソーシングは今後も拡大すると当社は考えております。

国内医薬品産業の年間研究開発費は平成12年度で7,000億円台（平成14年科学技術研究調査報告：総務省統計局発行）から平成14年度9,000億円台（平成15年科学技術研究調査報告：同省統計局発行）と増加しております。その中で日本国内におけるCRO市場は平成12年度の約150億（平成13年次業績報告書：CRO協会HP掲載）から平成15年度の約500億円（平成15年次業績報告書：同協会HP掲載）と増加し、アウトソーシング率も同期間に約2.1%から約5.5%に増加しております。

CRO業界は、今後、更なる拡大が見込まれていることから、多くの医療・医薬品関連企業や情報系企業が参入する可能性があり、新規参入企業との競争が激化した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

CRO業界を取り巻く環境と主要顧客である製薬会社の状況

1) 日米EU医薬品規制整合化国際会議について

現在、製薬業界に関する国際会議として、平成3年11月以降日米EUの行政当局および製薬企業連合間にて日米EU医薬品規制整合化国際会議（ICH）が重ねて開かれており、これまで新薬承認に関する品質、安全性、臨床試験等の分野で多くの最終合意がなされております。

平成12年の第5回会議においては「承認申請書の様式を標準化するガイドライン」について最終合意にいたっております。

当業界に直接影響を与えるテーマの一つに、外国臨床データの受け入れ指針の運用動向があります。いずれ日米EUの最終合意はアジアを始め世界各国で実施されるものと予測され、仮に異国間での情報の共有化が図られた場合、今後製薬会社は効率よく、高品質の臨床試験データを入手できる国で臨床試験を行うようになる可能性があります。

2) 国内・海外の製薬会社の再編成について

現在、海外の大手製薬会社は薬価基準の見直し、巨額な研究開発費負担、販路拡大等を巡って合併・統合等による再編が行われており、同様の課題を抱える国内の製薬会社にも大きな影響を与えております。

当社においては、これをビジネスの機会と捉え欧米の同業他社との協力関係の構築のほか、いずれ日米EU以外の諸国においてもデータの共有化が図られる可能性があるとして、中華人民共和国でのCRO事業を行う子会社「上海日新医薬発展有限公司」を平成13年7月に設立、またシンガポールに「EPSシンガポール」を平成15年4月に設立しておりますが、主要クライアントである製薬業界の動向如何によっては、当社の事業戦略や経営成績などに重大な影響を及ぼす可能性があります。

今後、国内の製薬会社においても国際的な合併・統合といった業界再編成が行われた場合、主要クライアントである製薬会社の絶対数が減少することに加えて、費用対効果の観点から共同開発が増加した場合には、新薬の開発件数が減少する可能性があります。

これに対し当社は、新たなビジネスの機会も生じうると認識し、欧米のCRO企業との提携、交友関係の強化、中国市場での本格的な展開及び東南アジア・オセアニア市場への進出を図っておりますが、臨床試験件数が減少し、当社の受託件数が減少した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

法的規制等について

1) CRO業界に対する法的規制について

当社は、依頼者（主として製薬会社）から臨床試験の運営および管理に係る業務の一部を受託するCRO業務を行っており、これについては薬事法およびそれに関連する厚生労働省令（GCP = Good

Clinical Practice、G P S P = Good Post-marketing Study Practice)等の規制を受けております。

この法律等は、医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器の品質、有効性および安全性の確保および医療上特に必要性が高い医薬品および医療機器の研究開発を促進するための規制や措置を定めており、治験の品質保証及び品質管理等の取扱いについても定めております。

具体的には、依頼者、実施医療機関および受託者であるCROは、契約を締結しなければならないこと、「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」(GCP) 新たに本年4月1日より施行された「医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令」(共にGCPと称する。) また本年4月1日より改定された「医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令」、同日に新規に施行された「医療機器の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令」(共にGPSPと称する。)を遵守することおよびGCP調査等の対象になることが定められております。また、臨床試験データの品質と完全性に関する最終責任は依頼者が負わねばなりません、CROは品質保証および品質管理を履行して、その任に当たるものとも規定されております。

当社は提供するサービスの品質を保つために、基本SOP「臨床試験受託業務のための標準業務手順書」(SOP = Standard Of Procedure)をベースとする業務別SOP「作業手順書」を定め、これに従って業務を実施しております。また、組織上独立した監査部を設けており、SOPの遵守状況に関して定期的な薬制監査を実施しております。

この度の医療機器の臨床試験に関する厚生労働省令の施行と、安全性情報に関する「医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の製造販売後安全管理の基準に関する省令」(GVP = Good Vigilance Practice と称す。)の施行による規制が、当社が行っている医療機器サービス業務および医薬品の安全性情報サービス業務の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) SMO業界に対する法的規制について

当社の連結子会社である株式会社イーピーリンクと日本エスエムオー株式会社が、実施医療機関から臨床試験の運営および管理に係る一部業務を受託して行っているSMO業務は、CRO業務と同様に薬事法およびそれらに関連する厚生労働省令(GCP、GPSP)等に準ずる規制を受けております。

また、平成14年11月に「SMOの利用に関する標準指針策定検討会報告書」が出され、SMO業務のうちCRCのサービスを行う場合には、派遣法が適用され、認可が必要となることが明確化されました。これを受けて、株式会社イーピーリンクは、平成14年12月に一般派遣業の認可を取得して対応しております。

また、上記報告書では、製薬会社から業務を受託するCRO業務と治験実施施設から業務受託或いは施設への業務支援を行うSMO業務を、同一会社またはグループ会社が業務を併せて行う場合、組織体制等を明確に区分しなければ、運用上不適切であることが明記されております。

但し、同一会社またはグループ会社内で受託しても運用上、相互に独立性を保てるのであれば問題なく最終的には、委託する製薬会社の責任により決めることができるとした指針が出されました。

当社グループの場合、同社は別法人であり、独自性をもって運営しておりますので既に対応できております。

また近い将来、厚生労働省令(GCP、GPSP)等にSMO業務の役割が明文化されることが予想されます。上記の状況は、株式会社イーピーリンク及び日本エスエムオー株式会社の業績に何らかの影響があると予想されます。

3) 非臨床事業に係る法的規制について

当社の連結子会社であるエルエスジー株式会社グループは、製薬会社を対象に非臨床段階における各種

安全性試験の仲介及び実験用資材、動物の提供等の事業を営んでおり、これについては、環境省が定める「動物の愛護及び管理に関する法律」や、薬事法等の規制を受けております。

また、エルエスジー株式会社が、実験用動物の輸入・国内販売を行う場合には「狂犬病予防法、家畜伝染病予防法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」による規制を受けております。

また、エルエスジー株式会社は、フィリピン・マカティ市郊外にある同社の連結子会社等を通じて、医薬研究用に使用する猿の繁殖及び非臨床試験に関する専門的なサービスを提供しておりますが、これについては、同国において環境天然資源省が定める「野生動植物保護法」による規制を受けております。

この他にも同国における自然保護、環境自然保護、環境保全等の広範囲な諸規制の下に行われておりますので、同国諸規制が変更された場合や、動物の提供という事業内容であることから、自然条件の変動等があった場合には、同社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 許可又は認可に係る情報について

当社及び当社グループ会社の一部は、下記の内容で公的機関から許可又は認可を受けて業務をおこなっております。現在下記の許可又は認可の取消等の問題はありません。

| 会社名 | 許可又は認可名称 | 許可又は認可番号 | 有効期限 |
|----------------|----------|-------------------|---|
| 当社 | 特定労働派遣事業 | 特 13 - 01 - 1630 | 有効期限なし |
| 株式会社イーピーリンク | 一般労働派遣事業 | 般 13 - 01 - 1282 | 平成 14 年 12 月 1 日 ~ 平成 17 年 11 月 30 日 |
| イーピーメディカル株式会社 | " | 般 13 - 08 - 0459 | 平成 15 年 8 月 1 日 ~ 平成 20 年 7 月 31 日 |
| " | 有料職業紹介事業 | 般 13 - ユ - 080369 | 平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日 |
| エルエスジー株式会社 | 医薬品販売業 | 第 0304010023 号 | 平成 14 年 3 月 12 日 ~ 平成 20 年 3 月 11 日 |
| " | 医薬品輸入販売業 | 13AY 5132 | 平成 14 年 6 月 11 日 ~ 平成 19 年 6 月 10 日 |
| 株式会社 悠草舎 | 古物商 | 第 307710308092 号 | 有効期限なし |
| オーライソフトウェア株式会社 | 一般労働派遣事業 | 般 13 - 300290 | 平成 16 年 9 月 1 日 ~ 平成 19 年 8 月 31 日 |

特定の業界に対する依存度が高いことについて

当社は、主として医薬品開発機関より臨床試験（治験および調査）の運営および管理に係る一部業務を受託する CRO 業務を行っているため、製薬業界に対する売上高依存度が高くなっております。

既述の通り、製薬会社の合併や統合といった業界再編成が行われた場合、主要クライアントである製薬会社の絶対数が減少することに加えて、費用対効果の観点から共同開発が増加した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社は、現在当社の主力事業である CRO 業務の遂行にあたっては医学、薬学、統計学および IT 技術等それぞれの専門分野の知識・経験を有する要員の連携作業により成り立っており、それゆえに人材の獲得、養成および当社への定着が最重要であると認識しております。

CRO 事業は、臨床試験担当医師および被験者と直接面談することが必要な事業であるため、人的資本により成り立っている業務といえます。当社が受託する件数の増加に対応して、サービスの維持・向上を図っていくためには、当社の要求水準を満たす人材を確保していく必要があります。

当社は、業界内外より即戦力として対応できる優秀な人材を確保することにより、これまでのところ支障なく対応しております。しかし、今後当社が必要とする人材の確保が計画どおりに十分行われない可能性があります。

当社の属する市場が今後拡大し、競争が激化すれば競合他社との人材獲得競争もまた激化し、当社の人材が外

部に流出する可能性も否定できません。従って予定通り進まなくなった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

子会社の再編について

S M O事業を行っている株式会社イーピーリンクは、平成17年7月1日を目処に株式会社イーピーメントと合併合意（平成17年5月10日付）に至りましたが、合併後の社内体制整備及び相乗効果が効率良く図れない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 財政状態

(1) 資産、負債、資本の増減の状況

当中間連結会計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間における流動資産は、現金及び預金が622百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が196百万円、その他流動資産が142百万円増加したことなどにより、267百万円減少して5,458百万円となりました。固定資産では、無形固定資産が60百万円減少しましたが、投資有価証券の新規取得や期末時価評価により175百万円増加した結果、139百万円増加致しました。その結果、当中間連結会計期間末における総資産は、8,304百万円と前連結会計年度と比較して128百万円減少致しました。

負債の部においては、流動負債では、未払法人税等やその他流動負債がそれぞれ35百万円、145百万円減少したことなどにより189百万円減少しましたが、固定負債では退職給付引当金や役員退職慰労引当金が増加したことにより29百万円増加致しました。その結果、当中間連結会計期間末における負債合計は2,532百万円と前連結会計年度と比較して160百万円減少致しました。

資本の部では、利益剰余金が271百万円増加したことや投資有価証券の期末時価評価に係るその他有価証券評価差額金が25百万円増加するなどの一方で、自己株式を321百万円計上したことなどにより、当中間連結会計期間末における資本の部は5,335百万円と前連結会計年度と比較して29百万円減少致しました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー支出が291百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー収入が75百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が401百万円となりました。その結果、前連結会計年度末から622百万円減少して1,771百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流出した資金は291百万円となり、前中間連結会計期間より641百万円増加しました。この支出の増加は主に、税金等調整前中間純利益が844百万円（前中間連結会計期間比276百万円の増加）となりましたが、投資有価証券売却益の発生に伴う調整を497百万円行い、売上債権の増加による支出が198百万円（前中間連結会計期間比174百万円増加）あったことや、前受金の減少が119百万円（前中間連結会計期間比159百万円増加）、法人税等の支払を494百万円（前中間連結会計期間比138百万円増加）行ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は75百万円となり、前中間連結会計期間より895百万円増加しました。この収入の増加は主に、前期に発生した定期預金の預入れによる支出500百万円が当期はないこと、貸付金の回収による収入142百万円（前中間連結会計期間比134百万円増加）、投資有価証券の売却による収入が374百万円となった一方、貸付による支出107百万円（前中間連結会計期間比100百万円増加）や敷金・保証金に係る支出73百万円（前中間連結会計期間比18百万円増加）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は 401 百万円となり、前中間連結会計期間より 544 百万円増加しました。この支出の増加は主に、短期借入金の返済による支出 120 百万円（前中間連結会計期間比 130 百万円減少）があった一方で、短期借入れによる収入 120 百万円（前中間連結会計期間比 330 百万円減少）があったことや、自己株式の取得に 323 百万円支出したこと等によるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりです。

| | 平成 13 年 9 月 期末 | 平成 14 年 9 月 期末 | 平成 15 年 9 月 期末 | 平成 16 年 9 月 期末 | 平成 17 年 9 月 中間期 |
|--------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|
| 自己資本比率 (%) | 65.6% | 62.3% | 65.8% | 63.6% | 64.2% |
| 時価ベースの 自己資本比率 (%) | 225.3% | 347.3% | 156.2% | 380.7% | 410.1% |
| 債務償還年数 (年) | 3.0 | 0.0 | 0.2 | 0.1 | |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍) | 13.6 | 651.9 | 67.0 | 205.4 | |

| | |
|------------------|---------------------|
| 自己資本比率 | : 自己資本/総資産 |
| 時価ベースの自己資本比率 | : 株式時価総額/総資産 |
| 債務償還年数 | : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | : 営業キャッシュ・フロー/利払い |

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間（期末）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は中間（期末）連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間（期末）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

| 区 分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日) | | |
|--------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 | | 現金及び預金 | 2,735,011 | 1,771,463 | 2,394,225 | | | |
| 2 | | 受取手形及び売掛金 | 1,968,318 | 2,853,987 | 2,657,424 | | | |
| 3 | | たな卸資産 | 182,767 | 173,824 | 157,689 | | | |
| 4 | | その他 | 382,390 | 660,709 | 518,244 | | | |
| 5 | | 貸倒引当金 | 1,115 | 1,337 | 958 | | | |
| | | 流動資産合計 | 5,267,371 | 73.7 | 5,458,647 | 65.7 | 5,726,626 | 67.9 |
| 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 | 1 | 有形固定資産 | 195,253 | 2.7 | 220,727 | 2.7 | 231,724 | 2.8 |
| 2 | | 無形固定資産 | 85,556 | 1.2 | 65,465 | 0.8 | 126,310 | 1.5 |
| 3 | | 投資その他の資産 | | | | | | |
| | | (1) 投資有価証券 | | 1,296,093 | 1,120,163 | | | |
| | | (2) 敷金・保証金 | 500,158 | 579,960 | 549,427 | | | |
| | | (3) 長期性預金 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | | | |
| | | (4) その他 | 602,841 | 184,027 | 178,690 | | | |
| | | 投資その他の資産合計 | 1,603,000 | 22.4 | 2,560,080 | 30.8 | 2,348,281 | 27.8 |
| | | 固定資産合計 | 1,883,810 | 26.3 | 2,846,273 | 34.3 | 2,706,316 | 32.1 |
| | | 資産合計 | 7,151,182 | 100.0 | 8,304,920 | 100.0 | 8,432,943 | 100.0 |

| 区 分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日) | |
|----------|-----------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | 買掛金 | 323,543 | | 252,701 | | 255,825 | |
| 2 | 短期借入金 | 200,000 | | | | | |
| 3 | 一年以内返済予定の長期借入金 | 26,400 | | 25,000 | | 26,400 | |
| 4 | 未払法人税等 | 276,727 | | 447,449 | | 483,196 | |
| 5 | 賞与引当金 | 298,325 | | 341,073 | | 345,375 | |
| 6 | その他 | 821,480 | | 961,837 | | 1,106,997 | |
| | 流動負債合計 | 1,946,476 | 27.2 | 2,028,061 | 24.4 | 2,217,794 | 26.3 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | 長期借入金 | 25,000 | | | | 11,800 | |
| 2 | 退職給付引当金 | 146,515 | | 192,733 | | 175,236 | |
| 3 | 役員退職慰労引当金 | 106,390 | | 125,326 | | 114,835 | |
| 4 | その他 | 420 | | 186,849 | | 173,409 | |
| | 固定負債合計 | 278,325 | 3.9 | 504,909 | 6.1 | 475,281 | 5.6 |
| | 負債合計 | 2,224,802 | 31.1 | 2,532,971 | 30.5 | 2,693,076 | 31.9 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| | 少数株主持分 | 363,577 | 5.1 | 436,336 | 5.3 | 374,268 | 4.5 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| | 資本金 | 1,325,250 | 18.5 | 1,325,250 | 16.0 | 1,325,250 | 15.7 |
| | 資本剰余金 | 1,275,300 | 17.8 | 1,275,300 | 15.3 | 1,275,300 | 15.1 |
| | 利益剰余金 | 1,942,761 | 27.2 | 2,655,744 | 32.0 | 2,384,290 | 28.3 |
| | その他有価証券評価差額金 | 52,272 | 0.7 | 425,833 | 5.1 | 400,027 | 4.7 |
| | 為替換算調整勘定 | 32,781 | 0.4 | 25,264 | 0.3 | 19,270 | 0.2 |
| | 自己株式 | | | 321,251 | 3.9 | | |
| | 資本合計 | 4,562,802 | 63.8 | 5,335,612 | 64.2 | 5,365,598 | 63.6 |
| | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 7,151,182 | 100.0 | 8,304,920 | 100.0 | 8,432,943 | 100.0 |

中間連結損益計算書

| 区 分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | |
|-----------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 5,185,529 | 100.0 | 5,910,285 | 100.0 | 10,926,504 | 100.0 |
| 売上原価 | | 3,683,228 | 71.0 | 4,434,385 | 75.0 | 7,643,445 | 70.0 |
| 売上総利益 | | 1,502,301 | 29.0 | 1,475,899 | 25.0 | 3,283,058 | 30.0 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | 951,370 | 18.4 | 1,019,017 | 17.3 | 1,871,236 | 17.1 |
| 営業利益 | | 550,931 | 10.6 | 456,882 | 7.7 | 1,411,822 | 12.9 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 6,513 | | 9,553 | | 16,737 | |
| 2 保険解約益 | | 3,287 | | 6,928 | | 30,171 | |
| 3 受取手数料 | | 2,335 | | 1,687 | | 4,748 | |
| 4 連結調整勘定償却額 | | 5,191 | | | | 11,166 | |
| 5 その他 | | 4,169 | | 1,263 | | 14,857 | |
| 営業外収益合計 | | 21,496 | 0.5 | 19,432 | 0.4 | 77,681 | 0.7 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 1,714 | | 535 | | 2,733 | |
| 2 障害者雇用協会納付金 | | 1,100 | | 1,100 | | 3,300 | |
| 3 為替差損 | | 28 | | 2,891 | | 16,263 | |
| 4 持分法による投資損失 | | 498 | | | | | |
| 5 自己株式取得手数料 | | | | 2,159 | | | |
| 6 その他 | | 176 | | 232 | | 2,164 | |
| 営業外費用合計 | | 3,518 | 0.1 | 6,919 | 0.1 | 24,461 | 0.2 |
| 経常利益 | | 568,909 | 11.0 | 469,395 | 8.0 | 1,465,042 | 13.4 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | 276 | | 1,034 | | 570 | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | 3,699 | | | | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | | | 497,083 | | 90,581 | |
| 特別利益合計 | | 3,976 | 0.0 | 498,117 | 8.4 | 91,152 | 0.8 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除売却損 | 3 | 5,342 | | 23,957 | | 24,067 | |
| 2 役員退職慰労引当金繰入 | | | | 11,275 | | | |
| 3 子会社移転費用 | | | | 25,556 | | | |
| 4 連結調整勘定償却額 | | | | 56,032 | | | |
| 5 その他 | | | | 6,355 | | 30,773 | |
| 特別損失合計 | | 5,342 | 0.1 | 123,178 | 2.1 | 54,841 | 0.5 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 567,543 | 10.9 | 844,334 | 14.3 | 1,501,353 | 13.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 283,133 | | 438,646 | | 748,630 | |
| 法人税等調整額(借方) | | 23,330 | | 5,629 | | 75,704 | |
| 少数株主利益 | | 26,066 | 0.5 | 40,171 | 0.7 | 61,725 | 0.6 |
| 中間(当期)純利益 | | 281,673 | 5.4 | 359,887 | 6.1 | 766,702 | 7.0 |

中間連結剰余金計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|---------------------|----------|---|---|---|
| 区 分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 1,275,300 | 1,275,300 | 1,275,300 |
| 資本剰余金中間期末 (期末)残高 | | 1,275,300 | 1,275,300 | 1,275,300 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 1,705,922 | 2,384,290 | 1,705,922 |
| 利益剰余金増加高 | | | | |
| 1 中間(当期)純利益 | | 281,673 | 359,887 | 766,702 |
| 利益剰余金減少高 | | | | |
| 1 配当金 | | 43,500 | 87,000 | 87,000 |
| 2 その他 | | 1,334 | 1,433 | 1,334 |
| 利益剰余金中間期末 (期末)残高 | | 1,942,761 | 2,655,744 | 2,384,290 |
| | | | | |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|-------------------------|----------|---|---|---|
| 区 分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 567,543 | 844,334 | 1,501,353 |
| 2 | | 36,081 | 33,162 | 65,114 |
| 3 | | 14,737 | 3,864 | 56,846 |
| 4 | | | 60,474 | 11,166 |
| 5 | | | 497,083 | 90,581 |
| 6 | | 22,604 | 17,496 | 51,326 |
| 7 | | 786 | 10,491 | 9,231 |
| 8 | | 6,513 | 9,553 | 17,487 |
| 9 | | 1,714 | 535 | 2,733 |
| 10 | | 23,652 | 198,072 | 530,036 |
| 11 | | 69,475 | 18,941 | 43,875 |
| 12 | | 146,078 | 2,224 | 77,688 |
| 13 | | 39,417 | 119,963 | 14,004 |
| 14 | | 42,181 | 23,421 | 99,647 |
| 15 | | 66,495 | 100,442 | 1,152 |
| 小計 | | 705,008 | 193,812 | 1,183,646 |
| 16 | | 2,628 | 9,123 | 14,299 |
| 17 | | 1,546 | 535 | 2,813 |
| 18 | | 356,317 | 494,327 | 617,239 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| | | 349,772 | 291,927 | 577,892 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 500,000 | | 500,000 |
| 2 | | 41,428 | 50,161 | 81,006 |
| 3 | | 20,069 | 8,983 | 28,880 |
| 4 | | 203,000 | 201,223 | 403,000 |
| 5 | | | 374,000 | 99,415 |
| 6 | | 54,858 | 73,604 | 72,974 |
| 7 | | 36,033 | | |
| 8 | | 7,903 | 142,512 | 12,373 |
| 9 | | 6,836 | 107,833 | 9,004 |
| 10 | | 37,949 | | |
| 11 | | 614 | 933 | 156,453 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| | | 819,590 | 75,639 | 1,139,531 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 450,000 | 120,000 | 550,000 |
| 2 | | 250,000 | 120,000 | 550,000 |
| 3 | | 13,200 | 13,200 | 26,400 |
| 4 | | | 323,410 | |
| 5 | | 42,845 | 85,869 | 85,966 |
| 6 | | 14,000 | 33,000 | 14,000 |
| 7 | | 14,925 | 12,475 | 14,925 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| | | 143,029 | 401,955 | 113,291 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|----------------------|----------|---|---|---|
| 区 分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 13,157 | 4,518 | 5,799 |
| 現金及び現金同等物の増加額(減少額) | | 339,944 | 622,762 | 680,730 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 3,074,955 | 2,394,225 | 3,074,955 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 1 | 2,735,011 | 1,771,463 | 2,394,225 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|---------------------------|---|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 子会社は株式会社イーピーリンク他10社であり、全て連結対象としております。 | 子会社は株式会社イーピーリンク、エルエスジー株式会社他10社であり、全て連結対象としております。 | 子会社は株式会社イーピーリンク、エルエスジー株式会社他10社であり、全て連結対象としております。 当連結会計年度より日本エスエムオー株式会社を株式譲受により、新たに連結子会社としております。 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | (イ) 持分法を適用した関連会社は、GK REALTY CORPORATION他1社であります。 (ロ) 持分法を適用していない関連会社(株ワン・ステーション)は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。 | 持分法を適用した関連会社は、GK REALTY CORPORATION他1社であります。 | 同左 |
| 3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | 連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司、KS INTERNATIONAL PTE.,LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC.の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司は中間連結決算日現在で、KS INTERNATIONAL PTE.,LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC.は12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | 同左 | 連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司、KS INTERNATIONAL PTE.,LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC.の決算日は、12月31日であり、その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算年度と一致しております。 連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 KS INTERNATIONAL PTE.,LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING RESEARCHCENTER, INC.LSGLOBAL, INC.は6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|-----------------------|---|--|--|
| 4 会計処理基準に関する事項 | | | |
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品及び商品 個別法による原価法 ただし、一部の在外連結子会社は総平均法による低価法</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品及び商品 同左</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品及び商品 同左</p> |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4～6年であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> | <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担相当額を計上してあります。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上してあります。</p> |

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|------------------------------|--|---|--|
| (4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると思われる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> |
| | <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給見込額を計上しております。</p> | <p>役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> |
| | <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> | <p>同左</p> | <p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> | <p>同左</p> |

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|---|--|---|--|
| (6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|
| (中間連結貸借対照表関係) | (中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券(前中間連結会計期間344,121千円)は当中間連結会計期間において資産合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 |
| (中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました障害者雇用協会納付金(前中間連結会計期間650千円)は、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 | (中間連結損益計算書関係) |
| (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) | (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました連結調整勘定償却額(前中間連結会計期間5,191千円)は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券の売却による収入(前中間連結会計期間203千円)は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において区分掲記されていた投資活動によるキャッシュ・フロー「敷金・保証金の回収による収入」(当中間連結会計期間6,783千円)は、少額のため、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間において区分掲記されていた投資活動によるキャッシュ・フロー「その他の投資その他の資産の増加額」(当中間連結会計期間6,911千円)は、少額のため、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。 |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日) | 前連結会計年度末 (平成16年9月30日) |
|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 252,685千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 284,036千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 272,920千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日) | 前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------|-----------|--|----------|--------------|----------|---|--|---|--------|-----------|-------|-----------|----------|----------|---|---------|---------|----------|---|------|-----------|-------|-----------|----------|----------|--------------|----------|-----|-----------|-------|-----------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>123,082千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>290,601千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>54,244千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,617千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>77,047千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 123,082千円 | 給与・賞与 | 290,601千円 | 賞与引当金繰入額 | 54,244千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 12,617千円 | 賃借料 | 77,047千円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>114,987千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>327,755千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>55,166千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,136千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>72,448千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 114,987千円 | 給与・賞与 | 327,755千円 | 賞与引当金繰入額 | 55,166千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,136千円 | 賃借料 | 72,448千円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>253,251千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>627,014千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>65,829千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,731千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>147,836千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>162,753千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 253,251千円 | 給与・賞与 | 627,014千円 | 賞与引当金繰入額 | 65,829千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 18,731千円 | 賃借料 | 147,836千円 | 支払手数料 | 162,753千円 |
| 役員報酬 | 123,082千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与・賞与 | 290,601千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 54,244千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 12,617千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 77,047千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 114,987千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与・賞与 | 327,755千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 55,166千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,136千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 72,448千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 253,251千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与・賞与 | 627,014千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 65,829千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 18,731千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 147,836千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 162,753千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他</td><td>276千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>276千円</td></tr> </table> | その他 | 276千円 | 計 | 276千円 | <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他</td><td>1,034千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,034千円</td></tr> </table> | その他 | 1,034千円 | 計 | 1,034千円 | <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他</td><td>570千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>570千円</td></tr> </table> | その他 | 570千円 | 計 | 570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 276千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 276千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,034千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,034千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,950千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>821千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,570千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,342千円</td></tr> </table> | 建物 | 2,950千円 | 器具及び備品 | 821千円 | その他 | 1,570千円 | 計 | 5,342千円 | <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>21,037千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>1,218千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,701千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,957千円</td></tr> </table> | 建物 | 21,037千円 | 器具及び備品 | 1,218千円 | その他 | 1,701千円 | 計 | 23,957千円 | <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,950千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>1,467千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19,649千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,067千円</td></tr> </table> | 建物 | 2,950千円 | 器具及び備品 | 1,467千円 | その他 | 19,649千円 | 計 | 24,067千円 | | | | | | | | |
| 建物 | 2,950千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 821千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,342千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 21,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 1,218千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,701千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 23,957千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,950千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 1,467千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 19,649千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 24,067千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|------|-----------|------|--------|--------|--------|------|---------|------|----------------|---------------------|--------|------------------------|--------|--|----------------|------------------------|----------------|
| <p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。</p> | <p>1 同左</p> | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。</p> <p>2 株式の譲受により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに日本エスエムオー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本エスエムオー株式会社株式の取得価額と日本エスエムオー株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1045 891 1428 1547"> <tr> <td>流動資産</td> <td>337,702千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>71,260</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>61,126</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>240,090</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td><u>200,000</u></td> </tr> <tr> <td>日本エスエムオー株式会社株式の取得金額</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>日本エスエムオー株式会社の現金及び現金同等物</td> <td>62,195</td> </tr> <tr> <td>支配獲得日からみなし取得日の間に実行された日本エスエムオー株式会社に対する貸付金</td> <td><u>200,000</u></td> </tr> <tr> <td>差引：日本エスエムオー株式会社取得に係る支出</td> <td><u>167,804</u></td> </tr> </table> | 流動資産 | 337,702千円 | 固定資産 | 71,260 | 連結調整勘定 | 61,126 | 流動負債 | 240,090 | 固定負債 | <u>200,000</u> | 日本エスエムオー株式会社株式の取得金額 | 30,000 | 日本エスエムオー株式会社の現金及び現金同等物 | 62,195 | 支配獲得日からみなし取得日の間に実行された日本エスエムオー株式会社に対する貸付金 | <u>200,000</u> | 差引：日本エスエムオー株式会社取得に係る支出 | <u>167,804</u> |
| 流動資産 | 337,702千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 71,260 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 61,126 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 240,090 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | <u>200,000</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本エスエムオー株式会社株式の取得金額 | 30,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本エスエムオー株式会社の現金及び現金同等物 | 62,195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支配獲得日からみなし取得日の間に実行された日本エスエムオー株式会社に対する貸付金 | <u>200,000</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：日本エスエムオー株式会社取得に係る支出 | <u>167,804</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) | | | | 当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | | | | 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------|--------------------|-------------------|---|-----------------|--------------------|-------------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|----------|---------|---------|-------|--|--|--|--|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|---|--|--|--|-----|---------|-----|----------|----|----------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項目 | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 項目 | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 項目 | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 21,473 | 12,187 | 9,285 | 器具及び備品 | 29,261 | 15,265 | 13,996 | 器具及び備品 | 25,761 | 12,949 | 12,812 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 20,425 | 6,504 | 13,920 | ソフトウェア | 29,761 | 11,523 | 18,238 | ソフトウェア | 20,425 | 8,547 | 11,877 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 41,898 | 18,692 | 23,206 | 合計 | 59,023 | 26,789 | 32,234 | 合計 | 46,186 | 21,496 | 24,689 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>7,493千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>16,302千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>23,795千円</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>4,796千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>4,465千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>315千円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> | | | | 1年内 | 7,493千円 | 1年超 | 16,302千円 | 合計 | 23,795千円 | 支払リース料 | 4,796千円 | 減価償却費相当額 | 4,465千円 | 支払利息相当額 | 315千円 | <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>10,077千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>22,914千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>32,991千円</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>5,703千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>5,292千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>436千円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | | | | 1年内 | 10,077千円 | 1年超 | 22,914千円 | 合計 | 32,991千円 | 支払リース料 | 5,703千円 | 減価償却費相当額 | 5,292千円 | 支払利息相当額 | 436千円 | <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>8,457千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>16,964千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>25,421千円</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>8,914千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>8,297千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>575千円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | | | | 1年内 | 8,457千円 | 1年超 | 16,964千円 | 合計 | 25,421千円 | 支払リース料 | 8,914千円 | 減価償却費相当額 | 8,297千円 | 支払利息相当額 | 575千円 |
| 1年内 | 7,493千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 16,302千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 23,795千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4,796千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,465千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 315千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 10,077千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 22,914千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 32,991千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5,703千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 5,292千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 436千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 8,457千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 16,964千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 25,421千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 8,914千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 8,297千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 575千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 | | | | 2 オペレーティング・リース取引 | | | | 2 オペレーティング・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年以内 (千円) | 1年超 (千円) | 合計 (千円) | | 1年以内 (千円) | 1年超 (千円) | 合計 (千円) | | 1年以内 (千円) | 1年超 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未經過リース料 | 2,107 | 1,257 | 3,364 | 未經過リース料 | 7,807 | 35,111 | 42,919 | 未經過リース料 | 6,894 | 32,601 | 39,495 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借 対照表計上額(千円) | 差額 (千円) |
|---------|--------------|----------------------|------------|
| (1) 株式 | 8,750 | 96,900 | 88,150 |
| (2) 債券 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 計 | 8,750 | 96,900 | 88,150 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|----------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 238,000 |

(当中間連結会計期間)(平成17年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借 対照表計上額(千円) | 差額 (千円) |
|---------|--------------|----------------------|------------|
| (1) 株式 | 152,000 | 870,100 | 718,100 |
| (2) 債券 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 計 | 152,000 | 870,100 | 718,100 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|----------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 421,223 |

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額 (千円) |
|---------|--------------|--------------------|------------|
| (1) 株式 | 202,916 | 877,500 | 674,583 |
| (2) 債券 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 計 | 202,916 | 877,500 | 674,583 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|--------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 238,000 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)、当中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)

| | CRO事業 (千円) | S MO事業 (千円) | 非臨床事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|---------------|----------------|---------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,650,063 | 853,978 | 681,488 | 5,185,529 | | 5,185,529 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 15,930 | 8,325 | 2,070 | 26,326 | (26,326) | |
| 計 | 3,665,994 | 862,303 | 683,558 | 5,211,856 | (26,326) | 5,185,529 |
| 営業費用 | 3,243,121 | 824,258 | 593,229 | 4,660,609 | (26,010) | 4,634,598 |
| 営業利益 | 422,872 | 38,045 | 90,328 | 551,246 | (315) | 550,931 |

- (注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業に区分しております。
- 2 各区分の主な役務の名称
- (1) CRO事業.....データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
- (2) SMO事業.....CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業.....非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び実験用資材、動物の提供業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)

| | CRO事業 (千円) | S MO事業 (千円) | 非臨床事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|---------------|----------------|---------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,092,532 | 1,093,005 | 724,747 | 5,910,285 | | 5,910,285 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 16,065 | 2,320 | 2,070 | 20,455 | (20,455) | |
| 計 | 4,108,598 | 1,095,325 | 726,817 | 5,930,741 | (20,455) | 5,910,285 |
| 営業費用 | 3,773,828 | 1,070,581 | 632,803 | 5,477,214 | (23,811) | 5,453,403 |
| 営業利益 | 334,769 | 24,743 | 94,013 | 453,526 | 3,355 | 456,882 |

- (注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業に区分しております。
- 2 各区分の主な役務の名称
- (1) CRO事業.....データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
- (2) SMO事業.....CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業.....非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び実験用資材、動物の提供業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)

| | CRO事業 (千円) | S MO事業 (千円) | 非臨床事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|-----------------------|---------------|----------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 7,804,756 | 1,861,902 | 1,259,845 | 10,926,504 | | 10,926,504 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 26,629 | 12,685 | 4,140 | 43,455 | (43,455) | |
| 計 | 7,831,386 | 1,874,588 | 1,263,985 | 10,969,959 | (43,455) | 10,926,504 |
| 営業費用 | 6,776,363 | 1,709,358 | 1,079,078 | 9,564,801 | (50,119) | 9,514,681 |
| 営業利益 | 1,055,022 | 165,229 | 184,906 | 1,405,158 | 6,664 | 1,411,822 |

- (注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業と非臨床事業に区分しております。
- 2 各区分の主な役務の名称
- (1) CRO事業.....データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
- (2) SMO事業.....CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業.....非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び実験用資材、動物の提供業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)、当中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)、当中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | | | | | | | | |
|---|---|--|-------------------------|-------------------------|---------------------------|---------------------------|--|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 52,446円00銭 1株当たり中間純利益金額 3,237円63銭 なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき1:3の株式分割をおこなっております。 なお、当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の1株当り情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 | 1株当たり純資産額 62,042円00銭 1株当たり中間純利益金額 4,164円93銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4,164円79銭 | 1株当たり純資産額 61,673円54銭 1株当たり当期純利益金額 8,812円67銭 なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 31,621円84銭</td> <td>1株当たり純資産額 49,676円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 2,505円11銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 6,919円77銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | 1株当たり純資産額 31,621円84銭 | 1株当たり純資産額 49,676円63銭 | 1株当たり中間純利益金額 2,505円11銭 | 1株当たり当期純利益金額 6,919円77銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。 | | |
| 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 31,621円84銭 | 1株当たり純資産額 49,676円63銭 | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間純利益金額 2,505円11銭 | 1株当たり当期純利益金額 6,919円77銭 | | | | | | | | | |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。 | | | | | | | | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|---|---|---|---|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 281,673 | 359,887 | 766,702 |
| 普通株式に帰属しない金額(千円) | | | |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 281,673 | 359,887 | 766,702 |
| 期中平均株式数(株) | 87,000 | 86,409 | 87,000 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | | | |
| 普通株式増加数(株) | | 3 | |
| (うち新株予約権(株)) | | 3 | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | | |